

単年度用				R2決算用					
事業番号	52 - 15 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業					
事業シート（概要説明書）									
科目	款	9	消防費	項	1	消防費	目	1	常備消防費
事業名	消防委員会運営事業			担当課	消防総務課				
総合戦略施策名	基本目標				担当係	総務係			
	基本的な施策の方向				作成責任者	池田俊幸			
事務区分	自治事務	○	法定受託事務			事業開始年度	昭和46年度		
根拠法令等	地方自治法 富津市消防委員会条例								
実施の背景	消防行政の円滑な運営を図るため、地方自治法（昭和22年法律第67号）第138条の4第3項の規定に基づき、消防委員会を置く。								
目的	消防委員会は、市長が委嘱する市議会議員、消防団関係者、学識経験者から各3人の9人で構成されており、消防に関する重要事項並びに消防団員の服務及び待遇に関することを調査審議し、その結果を市長に答申することを目的としている。								
事業概要	対象	市民			対象者数(全住民に対する割合)				
					42,170 人 (100.0 %)				
	実施方法	直接実施		業務委託		一部委託		指定管理	
		委託先・指定管理者							
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体	
		貸付		貸付先					
		その他	その他の内容						
	事業内容（金額を含めた予算の執行内容）								
	1	報酬	40,800円	第1回消防委員会報酬（6人）		40,800円	（市議会選出委員は報酬支給対象外）		
	2	費用弁償	4,530円	第1回消防委員会（9人）		4,530円			
3	消防委員会及び協議会会議内容 第1回消防委員会 ①委員長、副委員長の互選について ②令和2年度消防関係事業について								
関連事業									

単年度用				R2決算用						
事業番号	52 - 15 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科目	款	9	消防費	項	1	消防費	目	1	常備消防費	
事業名	消防委員会運営事業			担当課	消防総務課					
[単位：千円]		令和3年度（予算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）		平成30年度（決算）		
コスト (人件費を除く)	合計	92		45		82		75		
		内訳	報酬	82	報酬	41	報酬	75	報酬	68
			旅費	10	旅費	4	旅費	7	旅費	7
		人件費	合計	0.07人	521	0.07人	521	0.07人	570	0.11人
	正職員		0.07人	521	0.07人	521	0.07人	570	0.01人	80
	臨時職員等		人	0	人	0	人	0	0.10人	241
	総事業費	613		566		652		396		
	合計	92		45		82		75		
	財源	国県支出金	国県支出金の内容							
		地方債								
その他特財		その他特財の内容								
一般財源		92		45		82		75		
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度			
	消防委員会会議			回	1	2	2			
	消防委員会協議会			回	1	2	2			
単位当たりコスト	総事業費	/	会議回数		566	326	198			
成果目標	消防に関する問題点や消防団員の服務及び待遇等の改善を目標とする。									
成果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度			
	答申した件数			件	0	1	1			
事業の自己評価	令和2年度は、新型コロナウイルスの影響により委員会1回の開催となった。									
比較参考値	木更津市 消防委員会未設置 君津市 年2回開催予定 袖ヶ浦市 年2回開催予定									
その他特記すべき事項										

単年度用		R2決算用		
事業番号	52 - 15 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 9 消防費	項 1 消防費	目 1 常備消防費	
事業名	消防総務関係費（運営費等）		担当課 消防総務課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 総務係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 池田俊幸	
事務区分	自治事務	法定受託事務	事業開始年度	
根拠法令等	消防法 水道法 電気事業法 浄化槽法等			
実施の背景	消防行政を円滑を行うために必要な事務機器の整備や、会議等への出張に必要な経費を支出している。			
目的	消防行政を円滑に運用することを目的とする。			
事業概要	対象	市民及び消防職員	対象者数(全住民に対する割合) 42,170 人 (100.0 %)	
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/> 業務委託	<input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 指定管理
		委託先・指定管理者	株式会社MJC	
		直接補助	<input type="radio"/> 間接補助	<input type="radio"/> 補助先
		貸付	<input type="radio"/> 貸付先	
		その他	その他の内容	
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
1	旅費	8,260円		
2	需用費（消耗品費）	396,604円		
3	役務費（内訳）	1,810,517円		
	①通信運搬費	1,760,195円		
	②手数料	145,255円		
	・B型肝炎ワクチン接種等予防接種	83,430円		
	・官公庁オークション利用料	61,825円		
4	委託料（内訳）	1,702,922円		
	①消防情報支援システム保守業務（月額77,000円×12ヶ月）	924,000円		
	②健康診断委託料	778,922円		
5	使用料及び賃借料（内訳）	3,029,223円		
	①放送受信料（本署・天羽分署）	39,865円		
	②事務機器借上料（複合機賃貸料・使用料）	391,488円		
	③消防情報システム賃借料	2,069,760円		
	④寝具リース代（本署・天羽分署 27組）	528,110円		
関連事業				

単年度用		R2決算用					
事業番号	52 - 15 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業					
事業シート（概要説明書）							
科目	款 9 消防費	項 1 消防費	目 1 常備消防費				
事業名	消防総務関係費（運営費等）		担当課 消防総務課				
[単位：千円]							
コスト	（人件費を除く）	合計	令和3年度（予算）	令和2年度（決算）	令和元年度（決算）	平成30年度（決算）	
		使用料及び賃借料	14,274	7,042	7,429	7,819	
		役務費	3,235	3,029	3,062	3,054	
		委託料	2,519	1,905	1,887	1,810	
		需用費	8,086	1,703	1,997	1,593	
		旅費	421	397	474	907	
	人件費	合計	13	8	9	455	
		正職員	0.70 人	4,686	0.70 人	5,141	0.00 人
		臨時職員等	0.60 人	4,469	0.60 人	4,885	人
		総事業費	0.10 人	217	0.10 人	256	人
合計	18,960	11,728	12,570	7,819			
財源	合計	14,274	7,042	7,429	7,819		
	国県支出金						
	地方債						
	その他特財	591	646				
	一般財源	13,683	6,396	7,429	7,819		
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	
	単位当たりコスト	総事業費	/				
事業成果	成果目標	少ない職員数で業務を行うため、効率化を図り円滑な消防行政を運用する。なお、事業の性質上、成果の数値を設定することは困難である。					
	成果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	
事業の自己評価	業務の効率化を図るため消防業務で必要となる情報を管理する消防情報支援システムの管理及び保守を委託している。今後も消防行政を円滑に運用するため継続する。						
比較参考値							
その他特記すべき事項							

単年度用				R2決算用					
事業番号	52 - 15 - 10 - 2			成果説明書・掲載事業					
事業シート（概要説明書）									
科目	款	9	消防費	項	1	消防費	目	1	常備消防費
事業名	消防総務関係費（消防活動事業）			担当課	消防総務課				
総合戦略施策名	基本目標				担当係	総務係			
	基本的な施策の方向				作成責任者	池田俊幸			
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務	<input type="checkbox"/>	事業開始年度	昭和46年度			
根拠法令等	消防組織法、各協議会等の規約等								
実施の背景	消防本部が加盟している消防長会（千葉県・第三ブロック会・君津地区）や協議会等は、消防大会の開催や消防関係の情報提供により、消防力の充実強化の向上に寄与している。また、県内20消防本部でちば消防共同指令センター、県内31消防本部で消防救急無線の共同運用を行っている。								
目的	消防長会や協議会を通じて国や他の自治体消防との連携を図ることで、円滑な消防行政の運営や緊急消防援助隊、千葉県広域応援隊との相互応援に備えることを目的としている。								
事業概要	対象	市民及び消防職員			対象者数(全住民に対する割合)	42,170 人 (100.0 %)			
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託	<input type="checkbox"/>	一部委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>
		委託先・指定管理者							
		直接補助	<input type="checkbox"/>	間接補助	<input type="checkbox"/>	補助先			
		貸付	<input type="checkbox"/>	貸付先					
		その他	その他の内容						
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）									
消防活動事業負担金等 14,280,960円 (①~⑥)									
(内訳)									
① 各消防長会及び消防協会負担金（全国、関東、県） 247,205円 会議及び研修会（通信、予防、総務、警防、救急、救助）、昇任試験、消防救助大会等									
② 県高速自動車国道等消防協議会負担金 20,000円									
③ 消防指令事務協議会運用経費負担金 9,363,296円 県下20消防本部の消防指令事務を共同管理しており、富津市からは指令管制員1名を派遣している。									
④ 君津地域救急業務メディカルコントロール協議会負担金 56,000円 木更津市、君津市、袖ヶ浦市の消防機関と救急医療機関の連携強化を図ることにより、救急隊員に対する技術指導体制の充実、救急活動の事後の検証体制、研修の充実を図る。									
⑤ 消防救急無線設備維持管理負担金 4,574,459円 県下全域の消防救急無線設備の整備及び管理に関する事務を共同処理する。									
⑥ 市危険物安全協会負担金 20,000円									
関連事業									

単年度用				R2決算用					
事業番号	52 - 15 - 10 - 2			成果説明書・掲載事業					
事業シート（概要説明書）									
科目	款	9	消防費	項	1	消防費	目	1	常備消防費
事業名	消防総務関係費（消防活動事業）			担当課	消防総務課				
[単位：千円]		令和3年度（予算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）		平成30年度（決算）	
コスト	合計	15,684		14,281		47,050		17,840	
		負担金補助金及び交付	15,684	負担金補助金及び交付	14,281	負担金補助金及び交付	47,050	負担金補助金及び交付	17,840
	内訳								
人件費	合計	0.70 人	4,686	0.70 人	4,686	0.70 人	5,141	0.11 人	321
	正職員	0.60 人	4,469	0.60 人	4,469	0.60 人	4,885	0.01 人	80
	臨時職員等	0.10 人	217	0.10 人	217	0.10 人	256	0.10 人	241
総事業費		20,370		18,967		52,191		18,161	
財源	合計	15,684		14,281		47,050		17,840	
	国県支出金	国県支出金の内容							
	地方債								
	その他特財	その他特財の内容							
	一般財源	15,684		14,281		47,050		15,240	
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度		
	119番通報受付数			件	3,112	3,680	3,692		
	救急出動 他市からの出動件数			件	17	49	37		
	救急出動 他市への出動件数			件	9	65	12		
単位当たりコスト		総事業費	/	市民	円	450	1221	418	
事業成果	成果目標	ちば共同指令センター及び消防救急無線の共同化により、近隣消防本部との連携が可能となり、広域的な消防力の充実強化が図れている。なお、具体的な成果目標を定めることは困難である。							
	成果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	
事業の自己評価	指令業務の共同化で、本市消防本部の救急車両が全て出動している場合でも君津市消防本部、安房郡市広域市町村圏事務組合消防本部の隣接応援を受け対応している。令和2年度は、救急件数が減少したため、受援及び応援出動が少なかったが、引き続き救急車適正利用を市民に呼び掛けていきたい。								
比較参考値									
その他特記すべき事項									

単年度用		R2決算用		
事業番号	52 - 15 - 15 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 9 消防費	項 1 消防費	目 1 常備消防費	
事業名	職員研修事業		担当課 消防総務課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 総務係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 池田俊幸	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 昭和47年度	
根拠法令等	地方公務員法 消防組織法 救急救命士法			
実施の背景	消防への市民ニーズの高まりと複雑多様化する災害への対応能力が求められるため、消防学校への入校や各種講習を受講し、専門的な知識、技術を習得している。			
目的	各種講習会等に参加し、専門的知識及び技術を習得させることで、災害による被害を軽減させ、市民の生命、身体及び財産を守ることを目的としている。			
事業概要	対象	消防職員	対象者数(全住民に対する割合) 96 人 (%)	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助 <input type="radio"/>	間接補助 <input type="radio"/>	補助先 <input type="radio"/>
		貸付 <input type="radio"/>	貸付先 <input type="radio"/>	実施主体 <input type="radio"/>
		その他 <input type="radio"/>	その他の内容	
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
1 旅費 170,040円				
①県消防学校及び大学校				
・初任科 (3名) 84,500円 ・救急科 (2名) 42,660円 ・予防査察科 (1名) 2,360円				
・救助科 (1名) 5,440円 ・火災調査科 (2名) 4,760円 ・危険物科 (1名) 1,020円				
・消防大学校 幹部科 (1名) 4,400円				
②その他				
・潜水士免許試験講習 (1名) 13,760円 ・予防技術検定受験 (2名) 2,540円				
・小型船舶免許講習 (1名) 2,660円				
・酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者講習 (1名) 5,940円				
2 役務費 14,806円				
・予防技術検定受験手数料 (2名) 11,806円				
・潜水士免許試験及び交付手数料 (2名) 3,000円				
3 負担金補助及び交付金 2,578,909円				
①消防学校入校負担金				
・初任科 (3名) 728,635円 ・救急科 (2名) 226,008円 ・予防査察科 (1名) 32,310円				
・訓練指導科 (2名) 4,006円 ・救助科 (1名) 78,232円 ・火災調査科 (2名) 152,696円				
・危険物科 (1名) 24,512円				
・消防大学校 幹部科 (1名) 入校経費 180,800円 寮負担金 86,950円				
②各種講習等受講負担金				
・チェーンソー補講教育講習会 (2名) 11,200円 ・玉掛け技能講習 (2名) 42,900円				
・潜水士免許試験準備講習会 (1名) 42,520円 ・小型船舶免許更新講習 (3名) 27,000円				
・ドローン技能認証講習 (6名) 432,000円 ・小型移動式クレーン技能講習 (2名) 66,440円				
・2級小型船舶免許講習 (1名) 85,500円 ・MCLS標準コース (2名) 20,000円				
・潜水士学科試験料 (2名) 13,600円				
・酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習 (1名) 17,600円				
③消防職員自動車免許取得費補助金				
・中型自動車免許取得 (4名) 306,000円				
関連事業				

単年度用		R2決算用		
事業番号	52 - 15 - 15 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 9 消防費	項 1 消防費	目 1 常備消防費	
事業名	職員研修事業		担当課 消防総務課	
[単位:千円]				
		令和3年度(予算)	令和2年度(決算)	
		令和元年度(決算)	平成30年度(決算)	
コスト	合計	3,914	2,764	
	内訳	負担金補助及び交付金	3,429	2,579
		旅費	456	170
		役務費	29	15
	人件費	0.70人	4,686	
	正職員	0.60人	4,469	
臨時職員等	0.10人	217		
総事業費	8,600	7,450		
合計	3,914	2,764		
財源	国県支出金			
	地方債			
	その他特財	76		
	一般財源	3,914	2,688	
事業実績	活動指標名(実績値/目標値)	単位	令和2年度	
	消防学校入校負担金	千円	1,514	
	普通旅費	千円	170	
	各種講習等受講負担金	千円	759	
単位当たりコスト	総事業費 / 職員数		77	
事業成果	成果目標			
	成果指標名(実績値/目標値)	単位	令和2年度	
	初任科及び専科入校者数		11	
	中型自動車免許以上取得者		81/96	
事業の自己評価	成果			
	各種講習会受講者数		22	
	令和元年度		14	
	平成30年度		6	
比較参考値	令和元年度		71/93	
	平成30年度		76/93	
	令和2年度		31	
	平成30年度		5	
その他特記すべき事項	消防学校入校及び研修会等へ参加し、新たな知識、技術を習得することにより適切な判断や処置が可能となる。			

単年度用		R2決算用		
事業番号	52 - 15 - 20 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 9 消防費	項 1 消防費	目 1 常備消防費	
事業名	職員制服等購入事業		担当課 消防総務課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 総務係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 池田俊幸	
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 昭和47年度	
根拠法令等	消防組織法、消防吏員服制基準、富津市消防職員服制規則			
実施の背景	消防職員の被服は、消防組織法第16条に基づく「消防吏員服制基準」に準じ富津市消防職員服制規則で定めている。			
目的	制服や活動服をはじめとする被服の貸与は、消防職員としての統制や規律、秩序の確保、服制による指揮統制の明確化、災害現場等で活動する消防職員の安全を確保することを目的としている。			
事業概要	対象	消防職員	対象者数(全住民に対する割合) 96 人 (%)	
	実施方法	直接実施	業務委託	一部委託
		委託先・指定管理者		
		直接補助	間接補助	補助先
		貸付	貸付先	実施主体
		その他	その他の内容	
	事業内容（金額を含めた予算の執行内容）			
	被服購入内容			
	1	需用費（消耗品・被服費）6,767,470円		
		(内訳) ・新規採用職員分(4人分) 1,137,390円 ・職員更新分 2,697,260円 ・レインウェア・保護メガネ 2,932,820円		
2	備品購入費 8,117,450円			
	(内訳) ・防火服一式（新規採用者及び未貸与者33名分） 6,744,650円 ・防火長靴（新規採用者及び未貸与者32名分） 1,372,800円			
関連事業				

単年度用		R2決算用				
事業番号	52 - 15 - 20 - 1	成果説明書・掲載事業				
事業シート（概要説明書）						
科目	款 9 消防費	項 1 消防費	目 1 常備消防費			
事業名	職員制服等購入事業		担当課 消防総務課			
[単位:千円]	令和3年度(予算)	令和2年度(決算)	令和元年度(決算)			
コスト	合計	4,533	14,885	7,379	7,196	
	内訳	備品購入費	3,543	8,117	5,162	5,102
		需用費	990	6,768	2,217	2,094
	人件費	合計	0.14 人	1,043	0.14 人	1,140
		正職員	0.14 人	1,043	0.14 人	1,140
		臨時職員等	人	0	人	0
		総事業費	5,576	15,928	8,519	9,204
	合計	4,533	14,885	7,379	7,196	
財源	国県支出金					
	地方債					
	その他特財					
	一般財源	4,533	14,885	7,379	7,196	
事業実績	活動指標名(実績値/目標値)	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	
	防火服一式貸与者	着	33	18	20	
	制服及び活動服貸与者	着	46	13	21	
	単位当たりコスト	総事業費 / 職員数	千円	178	96	103
事業成果	成果目標	活動服や防火服の計画的な貸与を目指す。現場で活動する職員の安全を確保する必要があるため、従来型(コート型)から、国が示す安全基準を満たしたセパレート型防火服を全職員に貸与するとともに、その他の貸与品についても充実を図る。				
	成果	成果指標名(実績値/目標値)	単位	令和2年度	令和元年度	
		セパレート型防火服貸与済職員(再任用職員除)	名	89/89	74/89	56/89
事業の自己評価	消防活動における安全な現場活動を行うため、平成30年度から3カ年計画でセパレート型防火服を職員に整備した。今後は、防火服の貸与10年を目安に順次更新を図る。					
比較参考値	県内消防本部において、全職員にセパレート型防火服が貸与されている。					
その他特記すべき事項						

単年度用		R2決算用	
事業番号	52 - 15 - 35 - 1	成果説明書・掲載事業	
事業シート（概要説明書）			
科目	款 9 消防費	項 1 消防費	目 1 常備消防費
事業名	警防活動運営事業（活動費等）		担当課 消防署
総合戦略施策名	基本目標		担当係 消防係
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 周東智之
事務区分	自治事務	法定受託事務	事業開始年度 平成19年度
根拠法令等	高圧ガス保安法、医療法、クレーン等安全規則、富津市救急業務実施規則等、春季・秋季全国火災予防運動実施要綱		
実施の背景	円滑な消防活動を遂行するため、安全かつ効果的な資機材等を整備・維持管理を図るもの。		
目的	複雑多様化する各種災害に対応するため職員の知識・技術向上、火災の警戒・鎮圧、人命救助・傷病者搬送等の消防活動に必要な資機材の整備・維持管理を行い、消防力の充実強化を図ることを目的としている。		
対象	市民	対象者数(全住民に対する割合) 42,170 人 (10.0 %)	
	実施方法	直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/>	
	委託先・指定管理者 (株)ナリコー・(株)エイバン商事、(株)TOKAI、(株)大崎コンピュータ等		
	直接補助 <input type="checkbox"/> 間接補助 <input type="checkbox"/> 補助先 <input type="checkbox"/>	実施主体 <input type="checkbox"/>	
	貸付 <input type="checkbox"/> 貸付先 <input type="checkbox"/>		
	その他 <input type="checkbox"/> その他の内容 <input type="checkbox"/>		
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）			
事業概要	1	報償費 16,148円	防火ホスター展等に参加する児童への記念品を購入
	2	普通旅費 0円	消防技術の向上や知識の習得を目的とした講習会への参加及び広域訓練の関係団体との協議 (※新型コロナウイルス感染症の影響により会議及び講習会が中止若しくはオンラインにより開催されたため支出なし)
	3	消耗品費 5,077,374円	消防・救急・救助活動や消防署で行う講習会に必要な消耗品を購入
	4	修繕料 1,641,772円	消防、救助、救急資機材及び消防用無線機等の修理
	5	手数料 158,860円	医療用酸素の充填
	6	保険料 105,350円	消防業務賠償責任保険及び救急救命士賠償責任保険
	7	各種設備保守点検等委託料 2,958,709円	感染性産業廃棄物処理・救急資器材滅菌処理・空気呼吸器・酸素、空気ポンプ耐圧検査 潜水資機材点検・消防無線機等
	8	原材料費 82,767円	訓練施設及び防火水槽の補修に必要な材料を購入
関連事業			

単年度用		R2決算用							
事業番号	52 - 15 - 35 - 1	成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）									
科目	款 9 消防費	項 1 消防費	目 1 常備消防費						
事業名	警防活動運営事業（活動費等）		担当課 消防署						
[単位：千円]	令和3年度(予算)	令和2年度(決算)	令和元年度(決算) 平成30年度(決算)						
コスト	（人件費を除く）	合計	7,339	10,041	5,784	5,219			
		内訳	需用費	3,880	6,719	3,170	3,011		
			委託料	3,040	2,959	2,169	1,803		
			役務費	289	264	275	230		
			原材料費	130	83	124	124		
	人件費	合計	0.44人	3,277	0.44人	3,582	1.10人	8,275	
		正職員	0.44人	3,277	0.44人	3,582	1.00人	8,034	
		臨時職員等	人	0	人	0	0.10人	241	
		総事業費		10,616		13,318		9,366	13,494
		合計		7,339		10,041		5,784	5,219
財源	国県支出金								
	国県支出金の内容	消防施設強化事業補助金							
	地方債								
	その他特財								
	一般財源	7,339	10,041	5,784	5,219				
事業実績	活動実績	活動指標名(実績値/目標値)	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度			
		消防・救急・救助活動に必要な消耗品等の購入	円	5,077	2,557	2,435			
		消防・救急・救助活動に必要な資機材の点検整備	円	2,959	2,161	1,803			
	単位当たりコスト	総事業費 / 市民	千円	316	219	315			
事業成果	成果目標	災害現場で使用する資機材等を点検委託し、円滑な消防活動を行えることを目標としているため、重大な故障（1件当たり修繕費10万円以上）の発生件数減少を成果目標値とした。							
	成果	成果指標名(実績値/目標値)	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度			
		1件あたり10万円以上を要した資機材修繕	件	2	0	0			
事業の自己評価	多種多様な災害に対応するための使用資機材を点検委託することで重大な故障の発生を防ぐことができ、現場活動を支障なく行えた。								
比較参考値	近隣の消防本部においても、複雑多様化する各種災害に対応するため、職員の資質向上を図り、地域の状況や特性を考慮しながら消防活動に必要な資器材整備の充実・強化を進めている。								
その他特記すべき事項									

単年度用				R2決算用						
事業番号	52 - 15 - 35 - 2			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科目	款	9	消防費	項	1	消防費	目	1	常備消費費	
事業名	警防活動運営事業（AED及び半自動式除細動器借上）			担当課	消防署					
総合戦略施策名	基本目標				担当係	救急係				
	基本的な施策の方向				作成責任者	石井保之				
事務区分	自治事務			法定受託事務				事業開始年度	平成19年度	
根拠法令等	富津市救急業務実施規則									
実施の背景	半自動式除細動器及びAEDは、救急車と救急支援出動する消防車に積載し、傷病者の救命率及び社会復帰率を左右する唯一の医療機器である。当初、救急車両更新時に購入していたが、突発的な修繕及びシステム更新等が必要不可欠なため、業者側で随時対応できるリース契約としたもの。									
目的	半自動式除細動器及びAEDをリース契約することにより、契約年数に応じた機器の更新維持管理費用の削減等を図りながらも救命処置資器材を充実させ、傷病者の救命率及び社会復帰率の向上を目的としている。									
事業概要	対象	市民			対象者数(全住民に対する割合)					
					42,170 人 (100.0 %)					
	実施方法	直接実施			業務委託			一部委託		
					指定管理					
		委託先・指定管理者 (株)ナリコー・(株)エイバン商事、(株)TOKAI、(株)大崎コンピュータ等								
		直接補助			間接補助			補助先		
		貸付			貸付先			実施主体		
	その他			その他の内容						
	事業内容（金額を含めた予算の執行内容）									
	借上料・・・1,272,708円									
(内訳)										
・半自動式除細動器 1,149,552円 富津救急1号・富津救急2号車積載品 (H30.12.1～R5.11.30) 1,149,552円										
・AED 3台分 84,744円 消防車3台に積載 (H30.12.1～R5.11.30) 84,744円										
・無線機借上料 38,412円 署活動用携帯無線機 (400MHz帯18台) (R3.3.1～R8.2.28) 38,412円										
関連事業										

単年度用				R2決算用						
事業番号	52 - 15 - 35 - 2			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科目	款	9	消防費	項	1	消防費	目	1	常備消費費	
事業名	警防活動運営事業（AED及び半自動式除細動器借上）			担当課	消防署					
[単位：千円]		令和3年度（予算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）		平成30年度（決算）		
コスト	（人件費を除く）	合計	1,717	1,273	1,417	1,756				
		内訳	使用料及び賃借料	1,717	1,273	1,417	1,756			
	人件費	合計	0.14 人	1,043	0.14 人	1,043	0.14 人	1,140	0.11 人	884
		正職員	0.14 人	1,043	0.14 人	1,043	0.14 人	1,140	0.11 人	884
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
	総事業費		2,760	2,316	2,557	2,640				
合計		1,717	1,273	1,417	1,756					
財源	国県支出金	国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財	その他特財の内容								
	一般財源	1,717	1,273	1,417	1,756					
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度				
	救急車の出動件数		件	2,258	2,648	2,642				
	消防車の救急支援出動		件	320	313	216				
単位当たりコスト		総事業費	千円							
事業成果	成果目標	リース契約することにより、システム更新及び迅速なメンテナンスが可能となり、老朽化による故障を防止するとともに最新かつ正常な機器状態を維持し、救急現場で問題なく使用できる。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度			
事業の自己評価		救急出動に伴う半自動式除細動器及びAEDの使用は、心室細動や心室性頻拍（電気ショックが必要な心電図波形）には必要不可欠な救命処置であることから、現在の整備状況を維持する必要がある。								
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用		R2決算用	
事業番号	52 - 15 - 35 - 3	成果説明書・掲載事業	○
事業シート（概要説明書）			
科目	款 9 消防費	項 1 消防費	目 1 常備消防費
事業名	警防活動運営事業（備品購入）		担当課 消防総務課
総合戦略施策名	基本目標		担当係 総務係
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 池田 俊幸
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 昭和47年度
根拠法令等	消防組織法 消防力の整備指針 一般高圧ガス保安規則		
実施の背景	消防活動を遂行するにあたり必要な資器材を整備する。		
目的	消防職員が安全かつ効果的に消防活動を遂行できるように資器材を整備し、あらゆる災害から市民の生命、身体、財産を守る。		
対象	現場活動にあたる消防職員		対象者数(全住民に対する割合)
			75 人 (0.2 %)
実施方法	直接実施 ○	業務委託	一部委託
	委託先・指定管理者		
	直接補助	間接補助	補助先
	貸付	貸付先	実施主体
その他	その他の内容		
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）			
事業概要	●備品購入費		
	1	常備消防用ホース(65mm×7本・50mm×11本) 658,240円	経年劣化及び現場活動で破損した修理不能ホースが毎年発生しているため、消火活動に最も重要な消防ホースの整備を図る。
	2	空気呼吸器用ボンベ3本 481,800円	容器保安規則第2条第11号の規定に伴い、容器を製造時に受けた容器検査年月から15年を経過した一般複合容器（FRP容器）は使用ができなくなるため、消防活動の支障とならない本数を計画的に更新する。
	3	空気呼吸器本体3基 910,800円	空気呼吸器本体は製造から15年で部品の供給が無くなるため、順次更新する。
	4	エアータン一式 4,427,500円	新型コロナウイルスや大規模災害時の応急救護所等で使用する。
	5	オゾン水、オゾンガス生成器 4,004,704円	新型コロナウイルスやインフルエンザ等のウイルス除染に使用する。
	6	除染シャワー一式 1,210,000円	災害現場等で設置できる可搬型テント、防護服を装着したまま除染ができる。
	7	その他資機材等 3,365,638円	ドローン式、簡易熱画像措置、船型担架等
8	救急車内除染システム（オゾン発生装置） 897,600円 ※保健用備品	救急車内の結核や新型インフルエンザ等のウイルス除染に使用する。	
関連事業			

単年度用		R2決算用		
事業番号	52 - 15 - 35 - 3	成果説明書・掲載事業	○	
事業シート（概要説明書）				
科目	款 9 消防費	項 1 消防費	目 1 常備消防費	
事業名	警防活動運営事業（備品購入）		担当課 消防総務課	
[単位：千円]	令和3年度（予算）	令和2年度（決算）	令和元年度（決算）	
コスト	合計	1,023	15,956	
	備品購入費	1,023	15,956	
	人件費	0.33人	2,458	
	総事業費	3,481	18,414	
財源	合計	1,023	15,956	
	国庫支出金			
	地方債			
	一般財源	1,023	15,956	
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	
	消防用ホース購入本数	本	18	
	空気呼吸器用ボンベ購入本数	本	3	
	その他資器材購入額 実績	千円	13,009	
単位当たりコスト	総事業費 / 現場活動にあたる職員数	千円	246	
事業成果	成果目標	災害現場で必要となる資器材の充実を図る。		
	成果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度
		消防用ホース（65mm）保有数/目標数	本	238/290
		消防用ホース（50mm）保有数/目標数	本	121/130
空気呼吸器用ボンベ保有数/目標数		本	58/50	
事業の自己評価	消防において消防用ホース及び、空気呼吸器用ボンベの更新整備は必要不可欠な事業であり、その他の資器材についても補完整備することで活動の利便性等の向上、隊員の新型コロナウイルス感染防止及び負担軽減に有効である。今後は、複雑多様な災害に対応できる機械器具を増強整備しなければならない。			
比較参考値				
その他特記すべき事項	空気呼吸器用ボンベは目標数を上回っているが、毎年約5本の廃棄があるため、目標数を下回らないよう整備する。			

単年度用				R2決算用					
事業番号	52 - 15 - 45 - 1			成果説明書・掲載事業					
事業シート（概要説明書）									
科目	款	9	消防費	項	1	消防費	目	1	常備消防費
事業名	車両維持管理費			担当課	消防署				
総合戦略施策名	基本目標				担当係	消防係			
	基本的な施策の方向				作成責任者	周東智之			
事務区分	自治事務				事業開始年度	昭和47年度			
根拠法令等	消防組織法、道路交通法、道路車両運送法、消防力の整備指針								
実施の背景	消防活動の遂行に必要な消防車両を維持管理する。								
目的	火災をはじめとする各種災害に対応するため、定期的に点検及び整備を実施し、消防車両等を常に万全な状態に維持管理して市民の生命、身体及び財産を守ることを目的とする。								
対象	市民			対象者数(全住民に対する割合)					
				42,170 人 (100.0 %)					
実施方法	直接実施				業務委託				
	委託先・指定管理者								
	直接補助				間接補助				
	貸付				補助先				
その他	その他の内容								
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）									
事業概要	1 需用費	7,575,461円							
	①消耗品費	159,446円	車両用消火器20型2本 10型6本 6型1本						
	②燃料費	3,271,773円	レギュラーガソリン 20,333L 軽油 8,252L						
	③修繕料	2,844,709円	車両法定点検料 6カ月×10台 99,429円						
			9カ月×2台 18,700円						
			12カ月×12台 270,294円						
			15カ月×2台 18,700円						
	18カ月×2台 14,960円								
	車検整備代 7台 487,624円								
	車両修繕料 1,935,002円								
2 役務費	389,249円								
①手数料	75,170円	車検×7台		75,170円					
②保険料	314,079円	自動車損害共済保険×18台		245,859円					
		車検に伴う自賠責保険×7台		68,220円					
3 公課費	318,600円 車検に伴う自動車重量税×7台								
4 使用料	75,530円 有料道路通行料								
関連事業									

単年度用				R2決算用						
事業番号	52 - 15 - 45 - 1			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科目	款	9	消防費	項	1	消防費	目	1	常備消防費	
事業名	車両維持管理費			担当課	消防署					
[単位：千円]		令和3年度(予算)		令和2年度(決算)		令和元年度(決算)		平成30年度(決算)		
コスト	（人件費を除く）	合計	9,481		7,059		8,935		8,679	
		内訳	需用費	7,998		6,276		7,576		7,935
			役務費	556		389		482		368
			公課費	677		319		707		197
	使用料及び賃料		250		75		170		179	
人件費	合計	0.33人 2,458		0.33人 2,458		0.33人 2,687		0.43人 2,892		
	正職員	0.33人 2,458		0.33人 2,458		0.33人 2,687		0.33人 2,651		
	臨時職員等	人 0		人 0		人 0		0.10人 241		
	総事業費	11,939		9,517		11,622		11,571		
財源	合計	9,481		7,059		8,935		8,679		
	国庫支出金	国庫支出金の内容								
	地方債									
	その他特財	17								
	一般財源	9,481		7,042		8,935		8,679		
事業実績	活動指標名(実績値/目標値)		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度				
	車両点検(法定点検・車検)		台	32	34	24				
	日常点検		回	730	730	730				
	週末車両点検		回	104	104	105				
単位当たりコスト		総事業費 / 車両台数(19台)		千円	501	612	609			
事業成果	成果目標	車両点検管理表に基づき、計画通りに点検整備を実施し、消防車両及び装備品を万全な状態で維持管理することにより、円滑な消防活動を実施することができる。 なお、具体的な成果目標を定めることは困難である。								
	成果	成果指標名(実績値/目標値)		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度			
事業の自己評価	定期的な点検及び整備を実施することにより、故障を早期に発見し最低限の修繕費で抑えることが期待できる。しかし、運用開始から15年以上経過している車両が多く、経年劣化や老朽化による修繕費の増加が懸念されるため、計画的な車両の更新が必要である。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用		R2決算用		
事業番号	52 - 15 - 50 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 9 消防費	項 1 消防費	目 1 常備消防費	
事業名	消防庁舎維持管理費		担当課 消防総務課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 総務係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 池田俊幸	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="checkbox"/>	事業開始年度 昭和47年度	
根拠法令等	消防法 水道法 電気事業法 浄化槽法等			
実施の背景	消防庁舎の機能維持に係る各種業務委託、24時間交替で勤務する上で必要な光熱水費を支出している。			
目的	円滑な消防行政と24時間交替で勤務する職員の職場環境を維持することを目的とする。			
事業概要	対象	市民及び消防職員	対象者数(全住民に対する割合) 42,170 人 (100.0 %)	
	実施方法	直接実施	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="checkbox"/>
		委託先・指定管理者	榎本電機㈱、㈱大崎コンピュータエンジニアリング 千葉支店 他	
		直接補助	間接補助	補助先
		貸付	貸付先	実施主体
		その他	その他の内容	
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
1 需用費 5,911,766円				
①消耗品費 28,950円				
②燃料費 39,000円				
③光熱水費 5,843,816円				
①電気 ②水道 ③LPガス				
・消防防災センター 3,606,942円 833,580円 -				
・消防署天羽分署 839,510円 286,000円 257,752円				
④修繕料 609,740円				
・消防防災センター トイレ便座 16,005円 事務室エアコン 147,400円				
女子部屋入口鍵 85,690円 地下タンク配管 500,000円				
自火報感知器 25,300円 2階自動ドアセンサー 242,000円				
・消防署天羽分署 仮眠室2階畳表替え 70,400円 浴室ドアノブ 24,750円				
動力漏電ブレーカー 44,000円 車庫窓ガラス 39,693円				
車庫シャッター鍵 78,573円 汚水桝 53,790円				
事務室エアコン 80,003円 事務室エアコン回路 33,660円				
2 委託料 6,128,537円				
消防庁舎に係る保守点検、清掃委託等				
3 役務費 113,900円				
①手数料 浄化槽法11条検査 24,000円 合併浄化槽汚泥汲取り 70,400円				
②保険料 建物総合損害共済 51,940円				
4 原材料費 86,613円				
コンパネ・クランプ等				
関連事業				

単年度用		R2決算用						
事業番号	52 - 15 - 50 - 1	成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）								
科目	款 9 消防費	項 1 消防費	目 1 常備消防費					
事業名	消防庁舎維持管理費		担当課 消防総務課					
[単位：千円]								
コスト	（人件費を除く）	合計	令和3年度（予算） 11,196	令和2年度（決算） 13,907	令和元年度（決算） 16,070	平成30年度（決算） 13,642		
		内訳	需用費	7,471	7,353	6,973	9,028	
			委託料	3,462	6,129	5,456	4,418	
			役務費	208	173	3,513	122	
			原材料費	55	166	76	74	
	人件費	合計	0.49 人	3,174	0.49 人	3,487	0.55 人	4,419
		正職員	0.40 人	2,979	0.40 人	3,257	0.55 人	4,419
		臨時職員等	0.09 人	195	0.09 人	230	人	0
		総事業費		14,370	17,081	19,557	18,061	
		合計		11,196	13,907	16,070	13,642	
財源	国県支出金	国県支出金の内容						
	地方債							
	その他特財	600	その他特財の内容 公共施設等マネジメント基金繰入金					
	一般財源	10,596	13,907	16,070	13,642			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度		
	単位当たりコスト	総事業費 /						
事業成果	成果目標	施設、設備の点検を実施することにより消防庁舎等の機能維持に努める。なお、事業の性質上、具体的な成果指標を定めるのは困難である。						
	成果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度		
事業の自己評価								
比較参考値								
その他特記すべき事項								

単年度用		R2決算用			
事業番号	52 - 25 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業			
事業シート（概要説明書）					
科目	款 9 消防費	項 1 消防費	目 2 非常備消防費		
事業名	消防団活動事業		担当課 消防総務課		
総合戦略施策名	基本目標	2 自分のくらす地域を好きになる			
	基本的な施策の方向	② 自慢できる地域力を高める	担当係 総務係		
事業区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 昭和47年度		
根拠法令等	消防組織法、富津市消防団の定員、任免、服務等に関する条例				
実施の背景	消防団員は、特別職地方公務員として市民の生命・身体及び財産を火災から保護するとともに、水火災または地震等の災害を防除し、これらの災害に因る被害を軽減することを任務としていることから、消防団員の報酬及び災害出勤等に伴う出勤費用並びに福利厚生を行う。				
目的	地域住民の安全・安心を確保するとともに消防団活動を円滑に行える環境を整備することを目的としている。				
概要	対象	消防団員及び市民	対象者数(全住民に対する割合) 42,170 人 (100.0 %)		
	実施方法	直接実施 ○	業務委託	一部委託	
		委託先・指定管理者	榎本電機㈱、㈱大崎コンピュータエンジニアリング 千葉支店 他		
		直接補助	間接補助	補助先	実施主体
		貸付	貸付先		
		その他	その他の内容		
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）					
事業概要	1 報酬	12,135,374円			
	・上半期	6,005,500円	・下半期 6,022,874円 ・機能別団員 107,000円		
	2 旅費（費用弁償）	1,215,560円			
	・費用弁償	49,560円	消防団会議等		
	・出勤手当	1,166,000円	出勤1回 1,000円		
	3 修繕料	168,575円	小型ポンプ修理		
4 役務費	62,947円				
・切手代	36,947円	通信用切手			
・電波利用料	26,000円	消防団トランシーバー65局分			
5 備品購入費	5,821,200円				
・背負式消火水のう	10台 277,200円				
・消防用ホース	20本 638,000円	消防施設強化事業補助金 補助率1/6			
・デジタル簡易無線機60台・特定小電力トランシーバー80台	4,906,000円	消防団救助能力向上資器材緊急整備事業 補助率1/3			
6 負担金・補助及び交付金	18,496,123円				
・消防団員退職報償金支給事務負担金	10,630,480円				
・消防団員福祉共済負担金	1,465,000円				
・消防団員等公務災害補償事務負担金	1,241,203円				
・県消防協会負担金	157,000円				
・県消防協会津支部負担金	27,000円				
・消防団員等公務災害見舞金支給事務負担金	53,440円				
・防火防災訓練災害補償等共済負担金	45,000円				
・消防団運営交付金	4,877,000円				
関連事業					

単年度用		R2決算用				
事業番号	52 - 25 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業				
事業シート（概要説明書）						
科目	款 9 消防費	項 1 消防費	目 2 非常備消防費			
事業名	消防団活動事業		担当課 消防総務課			
[単位：千円]	令和3年度（予算）	令和2年度（決算）	令和元年度（決算）			
コスト	合計	36,146	37,900	34,999	33,996	
	内訳	負担金補助及び交付金	18,791	18,496	18,580	18,548
		報酬	13,527	12,135	12,235	12,382
		旅費	2,597	1,216	3,297	2,037
		備品購入費	968	5,821	638	626
		その他	263	232	249	403
	人件費	合計	0.14 人	1,043	0.14 人	1,140
		正職員	0.14 人	1,043	0.14 人	1,140
		臨時職員等	人	0	人	0
	総事業費	37,189	38,943	36,139	38,415	
財源	合計	36,146	37,900	34,999	33,996	
	国県支出血	110	1,741	106	104	
	国県支出血の内容	消防団総合整備事業・消防団救助能力向上資器材緊急整備事業				
	地方債					
	その他特財	27	118		187	
その他特財の内容	雑入					
一般財源	36,009	36,041	34,893	33,705		
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	
	災害出勤（年間延人数）	人	815	2,311	884	
	各訓練等出勤（年間延人数）	人	216	1,183	946	
	消防団員募集等広報配布部数	部	1,000	500	1,000	
単位当たりコスト	総事業費 / 人口（市民）	円	923	845	884	
事業成果	成果目標	<ul style="list-style-type: none"> ・地域消防力を維持するため消防団員を確保する。 ・有事の際に万全を期するため全団員が普通救命講習を定期的に受講する。 ・救急法を指導するため講師となる応急手当普及員を養成する。 				
	成果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度
消防団員数（実員/定数）	人	489/552	487/552	440/552		
普通救命講習受講者数	人	0	0	182		
応急手当普及員受講者数	人	34	26	39		
事業の自己評価	地域消防力の維持に必要な不可欠な消防団員が年々減少しているが、令和元年度から消防団OBを活用し、地域の災害対応に限定した機能別団員制度を導入したことで団員数の減少に歯止めを掛けることが出来た。引き続き、団員の確保に努めるとともに消防団に対する理解を向上させることに重点を置いた広報活動等を実施していく。					
比較参考値	報酬額（年）（単位：円）	団長	分団長	団員	出勤手当	
木更津市	260,000円	119,000円	27,000円	1,400円（1回）		
君津市	250,000円	78,000円	21,000円	1,400円～1,800円（1回）		
袖ヶ浦市	228,000円	102,000円	24,000円	1,300円（1回）		
その他特記すべき事項						

単年度用				R2決算用						
事業番号	52 - 25 - 10 - 1			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科目	款	9	消防費	項	1	消防費	目	2	非常備消防費	
事業名	出初式運営事業			担当課	消防総務課					
総合戦略施策名	基本目標				担当係	総務係				
	基本的な施策の方向				作成責任者	池田俊幸				
事務区分	自治事務	○	法定受託事務			事業開始年度	昭和46年度			
根拠法令等										
実施の背景	富津市消防出初式は、昭和46年に第1回が開催して以来、現在も伝統行事として実施している。開催日は、毎年1月の第2日曜日としている。									
目的	消防団員の士気の高揚、消防力の現状と規律、統制のある部隊行動を市民に公開し、消防に対する関心や信頼を深め、防火思想の普及を図ることを目的としている。									
事業概要	対象	消防職団員及び市民			対象者数(全住民に対する割合)		42,170 人 (100.0 %)			
	実施方法	直接実施	業務委託	一部委託	指定管理					
		委託先・指定管理者								
		直接補助	間接補助	補助先	実施主体					
		貸付	貸付先							
その他	その他の内容									
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）										
出初式は、式典及び訓練演技の2部構成で開催している。 式典で、消防職団員に対する表彰を行い、訓練演技では、消防団員や幼年消防クラブによる演技訓練を披露している。										
報償費（表彰記念品） 41,800円										
※令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により出初式は中止（表彰記念品等は、後日、受章者に伝達）										
関連事業										

単年度用				R2決算用						
事業番号	52 - 25 - 10 - 1			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科目	款	9	消防費	項	1	消防費	目	2	非常備消防費	
事業名	出初式運営事業			担当課	消防総務課					
[単位：千円]		令和3年度（予算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）		平成30年度（決算）		
コスト	（人件費を除く）	合計	608	42	552	559				
		内訳	旅費	550	報償費	42	旅費	510	報償費	509
		報償費	58			報償費	42	報償費	50	
人件費	合計	0.21 人	1,564	0.21 人	1,564	0.21 人	1,710	0.77 人	6,186	
	正職員	0.21 人	1,564	0.21 人	1,564	0.21 人	1,710	0.77 人	6,186	
	臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0	
	総事業費	2,172		1,606		2,262		6,745		
合計	608		42		552		559			
財源	国県支出金	国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財	その他特財の内容								
	一般財源	608	42	552	559					
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度			
	出動手当（出初式当日）			円	0	325,000	326,000			
	出動手当（出初式予行演習）			円	0	185,000	183,000			
	参加団員数			人	0	326	332			
単位当たりコスト	総事業費 / 参加団員数		千円	0	7	20				
事業成果	成果目標	市民に防火や防災に対する認識を深め、有事の際の災害を最小限にとどめるなど防火・防災意識の高揚を図る。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度		
	消防団員数（実員/定数）			人	489/552	487/552	440/552			
事業の自己評価										
比較参考値		近隣市町村をはじめ、県内の全ての市町村が年頭の行事として出初式を開催している。								
その他特記すべき事項		●消防団員出動手当 減額補正 新型コロナウイルス感染症の影響により出初式が中止となったため。								

単年度用				R2決算用						
事業番号	52 - 25 - 15 - 1			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科目	款	9	消防費	項	1	消防費	目	2	非常備消費費	
事業名	操法大会運営事業			担当課	消防総務課					
総合戦略施策名	基本目標				担当係	総務係				
	基本的な施策の方向				作成責任者	池田俊幸				
事務区分	自治事務			法定受託事務				事業開始年度	昭和46年度	
根拠法令等	富津市消防団交付金交付要綱									
実施の背景	消防団は、火災や災害時において冷静かつ迅速に行動できるよう、消防基本訓練を通じ節度ある行動が必要である。消防操法大会は、それらすべてを盛り込んだ訓練である。									
目的	消防操法は、ホース延長や放水技術等、消防活動の基本を習得し、訓練を通じて団員同士の団結力を高めることも目的とする。									
事業概要	対象	市民及び消防団員			対象者数(全住民に対する割合)			42,170 人 (100.0 %)		
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託	<input type="radio"/>	一部委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="radio"/>	
		委託先・指定管理者								
		直接補助	<input type="checkbox"/>	間接補助	<input type="checkbox"/>	補助先				実施主体
		貸付	<input type="checkbox"/>	貸付先						
	その他	<input type="checkbox"/>	その他の内容							
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）										
<p>消防操法訓練は、ホース延長や放水訓練技術の習得、規律の保持は基より、団員同士の結束力を高めるためには必要不可欠な訓練であり、隔年で市内大会（ポンプ車の部・小型ポンプの部）を開催している。各部の優勝分団は、君津支部大会に出場、準優勝分団は、翌年の君津支部大会に出場する。</p> <p>備品購入費 781,000円 ・消防団操法用ホース（12本） 429,000円 ・消防操法用吸管 6m（1本） 82,500円 ・消防操法用吸管10m（1本） 137,500円 ・消防団操法用角形防槽シート 132,000円 消防団総合整備事業 補助率1/6</p> <p>※君津支部消防操法大会は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止（備品は操法訓練を目的としているため購入）</p>										
関連事業										

単年度用				R2決算用							
事業番号	52 - 25 - 15 - 1			成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）											
科目	款	9	消防費	項	1	消防費	目	2	非常備消費費		
事業名	操法大会運営事業			担当課	消防総務課						
[単位：千円]		令和3年度（予算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）		平成30年度（決算）			
コスト	（人件費を除く）	合計	2,998		781		2,759		1,369		
		内訳	負担金補助及び交付金	1,318		781		1,318		818	
			備品購入費	546				528		415	
			委託料	649				468		100	
			旅費	388				367		36	
			報償費	97				78			
	人件費	合計	0.14 人		1,043		0.14 人		1,140		
	正職員	0.14 人		1,043		0.14 人		1,140			
	臨時職員等	人		0		人		0			
	総事業費	4,041		1,824		3,899		10,206			
財源	合計	2,998		781		2,759		1,369			
	国県支出金	90		129							
	地方債										
	その他特財	その他特財の内容									
	一般財源	2,908		652		2,759		1,369			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度				
		市内大会出場数（ポンプ車・小型ポンプの部）		分団	0	15	0				
		支部大会出場数（ポンプ車・小型ポンプの部）		分団	0	2	2				
	県大会出場数（ポンプ車・小型ポンプの部）		分団	0	1	0					
単位当たりコスト	総事業費	／	大会出場分団数	千円	0	217	5,103				
事業成果	成果目標	火災対応に万全を期するために基本動作を習得することが目標であることから、目標値は計れない。									
	成果	成果指標名（実績値/目標値）		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度				
事業の自己評価											
比較参考値		木更津市、君津市、袖ヶ浦市についても、本市と同様に隔年にて操法大会を開催している。									
その他特記すべき事項		<ul style="list-style-type: none"> ●消防団員出勤手当 ●健康診断委託料 ●支部消防操法大会出場分団交付金 減額補正 新型コロナウイルス感染症の影響により君津支部消防操法大会が中止となったため。									

単年度用		R2決算用	
事業番号	52 - 25 - 30 - 1	成果説明書・掲載事業	
事業シート（概要説明書）			
科目	款 9 消防費	項 1 消防費	目 2 非常備消費費
事業名	団員制服等購入事業		担当課 消防総務課
総合戦略施策名	基本目標		担当係 総務係
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 池田俊幸
事務区分	自治事務	法定受託事務	事業開始年度 昭和46年度
根拠法令等	消防組織法、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律、富津市消防団被服貸与規則、富津市消防団被服貸与規則		
実施の背景	富津市消防団発足時から、消防団に対する被服、装備品の貸与を行っている。平成26年12月から「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」が施行され、安全装備品の充実を図っている。		
目的	全ての消防団員を対象に、消防活動を安全に遂行するため、必要な装備品を継続して貸与することを目的とする。		
事業概要	対象	消防団員	対象者数(全住民に対する割合) 489 人 (1.2 %)
	実施方法	直接実施	○ 業務委託 一部委託 指定管理
		委託先・指定管理者	
		直接補助	間接補助 補助先 実施主体
貸付	貸付先		
その他	その他の内容		
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）			
消費品費 7,993,766円			
(内訳)			
①安全装備品（消防団総合整備事業 補助率1/6）			
	・保安帽×10個	110,000円	
	・防火長靴×20足	220,000円	
	・雨合羽×45着	396,000円	
	・雨合羽×420着（補正：地方創生臨時交付金）	3,696,000円	
②安全装備品（消防団救助能力資器材緊急整備事業 補助率1/3）			
	・切創防止用保護衣（チェーンソー）×23着	323,840円	
	・保護メガネ×552個（補正：地方創生臨時交付金）	947,232円	
③消防団員用被服（消防団総合整備事業 補助率1/6）うち活動服2式分は補助率1/3			
	・活動服一式	1,337,270円	
	（活動服上下 階級章 所属章 ベルト×各70）		
	・アポロキャップ×70個	203,500円	
	・防寒服×30着	209,000円	
	・Tシャツ×70着	70,400円	
④その他 消防団員用被服			
	・反射ベスト×12着	99,000円	
	・団員用短靴×3足	21,780円	
	・消防団活動服（ズボン）×12着	87,120円	
	・所属所×86枚	88,924円	
	・保安帽×9個	99,000円	
	・手袋×22双	84,700円	

単年度用		R2決算用						
事業番号	52 - 25 - 30 - 1	成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）								
科目	款 9 消防費	項 1 消防費	目 2 非常備消費費					
事業名	団員制服等購入事業		担当課 消防総務課					
総合戦略施策名	基本目標		担当係 総務係					
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 池田俊幸					
事務区分	自治事務	法定受託事務	事業開始年度 昭和46年度					
根拠法令等	消防組織法、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律、富津市消防団被服貸与規則、富津市消防団被服貸与規則							
実施の背景	富津市消防団発足時から、消防団に対する被服、装備品の貸与を行っている。平成26年12月から「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」が施行され、安全装備品の充実を図っている。							
目的	全ての消防団員を対象に、消防活動を安全に遂行するため、必要な装備品を継続して貸与することを目的とする。							
事業概要	対象	消防団員	対象者数(全住民に対する割合) 489 人 (1.2 %)					
	実施方法	直接実施	○ 業務委託 一部委託 指定管理					
		委託先・指定管理者						
		直接補助	間接補助 補助先 実施主体					
貸付	貸付先							
その他	その他の内容							
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）								
消費品費 7,993,766円								
(内訳)								
①安全装備品（消防団総合整備事業 補助率1/6）								
	・保安帽×10個	110,000円						
	・防火長靴×20足	220,000円						
	・雨合羽×45着	396,000円						
	・雨合羽×420着（補正：地方創生臨時交付金）	3,696,000円						
②安全装備品（消防団救助能力資器材緊急整備事業 補助率1/3）								
	・切創防止用保護衣（チェーンソー）×23着	323,840円						
	・保護メガネ×552個（補正：地方創生臨時交付金）	947,232円						
③消防団員用被服（消防団総合整備事業 補助率1/6）うち活動服2式分は補助率1/3								
	・活動服一式	1,337,270円						
	（活動服上下 階級章 所属章 ベルト×各70）							
	・アポロキャップ×70個	203,500円						
	・防寒服×30着	209,000円						
	・Tシャツ×70着	70,400円						
④その他 消防団員用被服								
	・反射ベスト×12着	99,000円						
	・団員用短靴×3足	21,780円						
	・消防団活動服（ズボン）×12着	87,120円						
	・所属所×86枚	88,924円						
	・保安帽×9個	99,000円						
	・手袋×22双	84,700円						
コスト	合計	2,433	7,994	4,921	2,864			
		需用費	2,433	7,994	4,921	2,864		
	内訳							
	人件費	合計	0.14 人	1,043	0.14 人	1,140	0.55 人	4,419
		正職員	0.14 人	1,043	0.14 人	1,140	0.55 人	4,419
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0
		総事業費	3,476	9,037	6,061	7,283		
	財源	合計	2,433	7,994	4,921	2,864		
国県支出金		376	1,471	752	453			
国県支出金の内容		消防団総合整備事業・消防団救助能力向上資器材緊急整備事業・地方創生臨時交付金						
地方債								
その他特財		その他特財の内容						
一般財源	2,057	6,523	4,169	2,411				
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度		
		救助用半長靴購入数	足	0	31	0		
		消防団員活動服購入数	着	70	42	80		
	単位当たりコスト	総事業費 / 団員数	千円	18,481	12,446	16,552		
事業成果	成果目標	消防団員の個人装備について、平成26年2月7日付け消防庁告示「消防団員の装備の基準」の安全装備品とされた、救助用半長靴等を貸与している。今後も、貸与する装備を検討し、計画的に貸与していく。						
	成果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度		
		救助用半長靴貸与済み団員数	足	489/489	487/487	440/440		
	新デザイン活動服貸与済み団員数	着	186/489	184/487	97/440			
事業の自己評価	消防団員が安全に現場活動できるよう消防団総合整備事業補助金及び消防団救助能力資器材緊急整備事業補助金を活用し、整備を進めている。今後も消防団の安全を確保のため、装備品を計画的に整備していく。							
比較参考値								
その他特記すべき事項								

単年度用				R2決算用					
事業番号	52 - 25 - 35 - 1			成果説明書・掲載事業					
事業シート（概要説明書）									
科目	款	9	消防費	項	1	消防費	目	2	非常備消費費
事業名	詰所等管理費			担当課	消防総務課				
総合戦略施策名	基本目標				担当係	総務係			
	基本的な施策の方向				作成責任者	池田俊幸			
事務区分	自治事務			法定受託事務				事業開始年度	昭和46年度
根拠法令等	消防組織法								
実施の背景	消防団の拠点施設を維持管理するため、必要な経費を支出している。								
目的	災害対応に万全を期することはもとより、消防団活動を円滑に遂行するため、消防団拠点施設の維持管理を目的とする。								
事業概要	対象	市民			対象者数(全住民に対する割合)			42,170 人 (100.0 %)	
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託	<input type="radio"/>	一部委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="radio"/>
		委託先・指定管理者	有限会社すみれ園、井上清掃社						
		直接補助	<input type="radio"/>	間接補助	<input type="radio"/>	補助先			
		貸付	<input type="radio"/>	貸付先					
		その他	<input type="radio"/>	その他の内容					
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）									
消防団詰所（詰所16施設・機庫7施設・旧詰所1施設） ※管理費用及び土地借り上げ料、防火水槽用地借り上げ料含む									
1 需用費 光熱水費（24施設） 939,109円									
・電気料 610,968円									
・水道料 328,141円									
2 需用費 修繕料等 225,970円									
3 役務費 浄化槽検査手数料及び保険料 143,571円									
・第1分団第1部 14人槽 10,000円 第1分団第2部 5人槽 5,000円									
・第2分団第1部 5人槽 5,000円 第5分団第1部 7人槽 5,000円									
・第6分団第1部 5人槽 5,000円 第8分団第1部 7人槽 5,000円									
・第9分団第1部 7人槽 5,000円 第7分団第1部詰所 5人槽 10,000円									
・第4分団第1部機庫 水道閉栓手数料 550円									
保険料 建物総合損害共済保険料（23施設） 107,816円									
4 委託料 浄化槽保守点検委託料 各3回 82,500円									
・第1分団第1部 14人槽 13,200円 第1分団第2部 5人槽 9,900円									
・第2分団第1部 5人槽 9,900円 第5分団第1部 7人槽 9,900円									
・第6分団第1部 5人槽 9,900円 第7分団第1部 5人槽 9,900円									
・第8分団第1部 7人槽 9,900円 第9分団第1部 7人槽 9,900円									
5 使用料及び賃借料 詰所・防火水槽用地借上料 946,073円									
・富津地区 291,863円									
・大佐地区 287,527円									
・天羽地区 350,933円									
・令和元年度振込不能分 15,750円									
関連事業									

単年度用				R2決算用						
事業番号	52 - 25 - 35 - 1			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科目	款	9	消防費	項	1	消防費	目	2	非常備消費費	
事業名	詰所等管理費			担当課	消防総務課					
[単位：千円]										
コスト	（人件費を除く）	合計	2,879		2,352		2,264		2,627	
		内訳	需用費	1,624	需用費	1,165	需用費	1,122	需用費	1,462
			使用料及び賃借料	1,020	使用料及び賃借料	946	使用料及び賃借料	934	使用料及び賃借料	951
			役務費	152	役務費	158	役務費	143	役務費	128
			委託料	83	委託料	83	委託料	65	委託料	61
								補償補填及び賠償金	25	
	人件費	合計	0.14 人	1,043	0.14 人	1,043	0.14 人	1,140	0.55 人	4,419
		正職員	0.14 人	1,043	0.14 人	1,043	0.14 人	1,140	0.55 人	4,419
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
	総事業費	3,922		3,395		3,404		7,046		
財源	合計	2,879		2,352		2,264		2,627		
事業実績	国庫支出金	国庫支出金の内容								
	地方債									
	その他特財	400	1							
	一般財源	2,479	2,351		2,264		2,627			
事業成果	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度		
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事業成果	成果目標	消防団が活動するための拠点施設として必要不可欠であることから、継続して維持管理する。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度		
事業の自己評価										
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用				R2決算用					
事業番号	52 - 25 - 40 - 1			成果説明書・掲載事業					
事業シート（概要説明書）									
科目	款	9	消防費	項	1	消防費	目	2	非常備消防費
事業名	車両維持管理費			担当課	消防総務課				
総合戦略施策名	基本目標				担当係	総務係			
	基本的な施策の方向				作成責任者	池田俊幸			
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務	<input type="checkbox"/>	事業開始年度	昭和46年度			
根拠法令等	消防組織法、消防力の整備指針、道路交通法								
実施の背景	消防団活動を円滑に遂行するにあたり、必要な消防車を維持管理する。								
目的	火災を始めとする各種災害に対応するため、定期的に点検及び整備を実施し、消防団車両を常に万全な状態に維持管理することにより、市民の生命、身体、財産を守ることを目的とする。								
事業概要	対象	市民			対象者数(全住民に対する割合)	42,170 人 (100.0 %)			
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託	<input type="checkbox"/>	一部委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>
		委託先・指定管理者							
		直接補助	<input type="checkbox"/>	間接補助	<input type="checkbox"/>	補助先			
		貸付	<input type="checkbox"/>	貸付先					
	その他	<input type="checkbox"/>	その他の内容						
	事業内容（金額を含めた予算の執行内容）								
	定期的な点検及び整備を実施し、消防車両等を常に万全な状態に維持をする。								
	1	需用費 修繕費	978,228円						
		・消防車積載用自動車消火器×15本	304,650円						
	・法定点検料(2台)	44,990円							
	・車検整備代(4台)	265,082円							
	・車両修繕料	363,506円							
2	役務費	554,562円							
	・手数料								
	車検4台(代行料・印紙代)	48,110円							
	・保険料(任意保険24台、強制保険4台)	360,852円							
3	公課費(車検に伴う自動車重量税4台)	145,600円							
関連事業									

単年度用				R2決算用						
事業番号	52 - 25 - 40 - 1			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科目	款	9	消防費	項	1	消防費	目	2	非常備消防費	
事業名	車両維持管理費			担当課	消防総務課					
[単位:千円]		令和3年度(予算)		令和2年度(決算)		令和元年度(決算)		平成30年度(決算)		
コスト	（人件費を除く）	合計	3,502		1,533		3,247		1,696	
		内訳	需用費	1,880		978		1,874		1,090
			役務費	836		409		699		426
			公課費	786		146		674		180
	人件費	合計	0.14 人		1,043		0.14 人		1,140	
	正職員	0.14 人		1,043		0.14 人		1,140		
	臨時職員等	人		0		人		0		
	総事業費	4,545		2,576		4,387		5,231		
	合計	3,502		1,533		3,247		1,696		
財源	国県支出金	国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財	その他特財の内容								
	一般財源	3,502		1,533		3,247		1,696		
事業実績	活動実績	活動指標名(実績値/目標値)		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度			
		車検整備料(H30/5台、R1/19台、R2/4台)	円		265,082	1,415,320	302,532			
	車検修繕料(H30/22台、R1/11台、R2/13台)	円		363,506	429,451	737,545				
単位当たりコスト	総事業費	／	保有台数(24台)	円	107,333	175,480	209,240			
事業成果	成果目標	定期点検、整備を実施し、消防車両及び装備品を万全な状態に維持管理することにより円滑な消防活動を実施する。なお、車両の維持管理が目標であり目標値の算出は困難である。								
	成果	成果指標名(実績値/目標値)		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度			
事業の自己評価										
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用				R2決算用						
事業番号	52 - 35 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科目	款	9	消防費	項	1	消防費	目	3	施設費	
事業名	消火栓維持管理費			担当課	消防総務課					
総合戦略施策名	基本目標				担当係	総務係				
	基本的な施策の方向				作成責任者	池田俊幸				
事務区分	自治事務			法定受託事務				事業開始年度	昭和46年度	
根拠法令等	消防法第20条第2項 水道法第24条第1項及び第2項									
実施の背景	根拠法令に基づき、年間を通じて市内消火栓の外観点検及び機能点検を行っている。消防本部からかさ水道広域連合企業団へ消火栓維持管理負担金として年間経費を事前に納入し、故障等があった場合には、その経費を用いて水道部が修繕を行っている。									
目的	現在、市内に設置されている消火栓は、設置より満35年以上経過しているものが多く、経年劣化により、開閉困難や漏水による使用不能など、活動に支障をきたす事象が発生しているため、費用を投入し修繕を行い、有事の際に万全を期すことを目的としている。									
事業概要	対象	消防職団員及び市民			対象者数(全住民に対する割合)			42,170 人 (100.0 %)		
	実施方法	直接実施			業務委託			一部委託		
		委託先・指定管理者								
		直接補助			間接補助			補助先		
		貸付			貸付先			実施主体		
		その他	○		その他の内容 本事業はかさ水道広域連合企業団へ負担金を繰り入れ、事業を進めている。					
	事業内容（金額を含めた予算の執行内容）									
	消火栓維持管理負担金 4,991,523円（市内消火栓の維持管理費）									
	関連事業									

単年度用				R2決算用						
事業番号	52 - 35 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科目	款	9	消防費	項	1	消防費	目	3	施設費	
事業名	消火栓維持管理費			担当課	消防総務課					
[単位：千円]		令和3年度（予算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）		平成30年度（決算）		
コスト	（人件費を除く）	合計	5,000		4,992		2,048		5,000	
		内訳	負担金補助及び交付金	5,000		4,992		2,048		5,000
	人件費	合計	0.07 人	521	0.07 人	521	0.07 人	570	0.44 人	3,535
		正職員	0.07 人	521	0.07 人	521	0.07 人	570	0.44 人	3,535
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
	総事業費		5,521		5,513		2,618		8,535	
	合計		5,000		4,992		2,048		5,000	
	財源	国県支出金	国県支出金の内容							
		地方債								
		その他特財	その他特財の内容							
一般財源		5,000		4,992		2,048		5,000		
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度			
	消火栓維持管理（修繕・移設・撤去）			基	4	2	6			
	単位当たりコスト			総事業費	/					
事業成果	成果目標 定期点検時に不備があった消火栓の修理実績を成果値とした。									
	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度			
事業の自己評価										
市内外水道の老朽化に伴い、市制施行以前から敷設されている消火栓に漏水等の故障が多発している。また、近年は民地内の消火栓についても土地所有者から移設依頼の申出も増加しており、予算の確保に苦慮している。										
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用		R2決算用		
事業番号	52 - 35 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 9 消防費	項 1 消防費	目 3 施設費	
事業名	消火栓新設改良事業		担当課 消防総務課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 総務係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 池田俊幸	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 昭和46年度	
根拠法令等	消防法第20条第1項 水道法第24条第1項			
実施の背景	消防施設整備計画に基づき、消防水利の不足している地域に、計画的に整備する。			
目的	消火栓を新設改良によりバランス良く配置し、防火水槽と併せ、消防水利の充足率を100%にすることを目的とする。			
事業概要	対象	市民	対象者数(全住民に対する割合) 42,170 人 (100.0 %)	
	実施方法	直接実施	業務委託	一部委託
		委託先・指定管理者		
		直接補助	間接補助	補助先
		貸付	貸付先	実施主体
		その他 <input type="radio"/>	その他の内容 本事業は、かずさ水道広域連合企業団の配管改良及び延伸計画を基に事業を進めている。	
	事業内容（金額を含めた予算の執行内容）			
	消火栓改良事業 14基 9,548,137円			
	(内訳) 消火栓改良負担金 14基 ・新井地先 (2基) 1,394,207円 ・大堀地先 (1基) 662,204円 ・上飯野地先 (1基) 671,716円 ・西大和田地先 (1基) 679,278円 ・中地先 (2基) 1,295,562円 ・亀田地先 (3基) 2,002,148円 ・花輪地先 (2基) 1,337,176円 ・売津地先 (1基) 744,576円 ・海良地先 (1基) 761,270円 計 9,548,137円			
	関連事業			

単年度用		R2決算用		
事業番号	52 - 35 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 9 消防費	項 1 消防費	目 3 施設費	
事業名	消火栓新設改良事業		担当課 消防総務課	
[単位:千円]	令和3年度(予算)	令和2年度(決算)	令和元年度(決算)	
コスト	合計	17,409	9,548	
	内訳	負担金補助及び交付金	17,409	9,548
	人件費	合計	0.07人 521	0.07人 570
		正職員	0.07人 521	0.07人 570
		臨時職員等	人 0	人 0
	総事業費	17,930	10,069	9,482
	合計	17,409	9,548	8,912
財源	国県支出金	国県支出金の内容		
	地方債	17,400	9,500	
	その他特財	その他特財の内容		
	一般財源	9	48	
			2,312	
事業実績	活動指標名(実績値/目標値)	単位	令和2年度	
	消火栓新設改良数	基	0	
			2	
単位当たりコスト	総事業費	/		
事業成果	成果目標	消防施設整備計画に基づき、新設消火栓は、水利の不足している地域に効果的に設置し、老朽した配水管改良工事と併せ、充足率の向上を目指す。		
	成果	成果指標名(実績値/目標値)	単位	令和2年度
		消防水利充足率	%	83.4
事業の自己評価	「消防水利の設置基準」を満たす消火栓の新設は、上水道延伸事業により設置された増圧ポンプ場貯水槽の水量以上は放水できない基準外消火栓となることから、消防水利の充足率には反映していない。今後は、配水管改良に伴う消火栓改良工事を主体に実施する。			
比較参考値				
その他特記すべき事項				

単年度用		R2決算用		
事業番号	52 - 35 - 15 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 9 消防費	項 1 消防費	目 3 施設費	
事業名	消防施設整備事業		担当課 消防総務課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 総務係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 池田俊幸	
事務区分	自治事務	法定受託事務	事業開始年度 昭和46年度	
根拠法令等	消防法 消防組織法 消防力の整備指針			
実施の背景	消防本部が管轄する消防水利を機能維持及び合理的管理を行っている。			
目的	消防水利の機能を維持管理し、有事の際に備えることを目的とする。			
事業概要	対象	市民	対象者数(全住民に対する割合) 42,170 人 (100.0 %)	
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助	<input type="checkbox"/>	間接補助 <input type="checkbox"/> 補助先 <input type="checkbox"/> 実施主体 <input type="checkbox"/>
		貸付	<input type="checkbox"/>	貸付先 <input type="checkbox"/>
	その他	<input type="checkbox"/>	その他の内容 <input type="checkbox"/>	
	事業内容（金額を含めた予算の執行内容）			
	消防施設整備事業 3,234,000円			
	1 家屋事前調査業務委託 484,000円 ・千種新田防火水槽撤去工事に伴う家屋事前調査			
	2 工事請負費 2,750,000円 ・防火水槽撤去工事（千種新田652番地1）			
関連事業				

単年度用		R2決算用					
事業番号	52 - 35 - 15 - 1	成果説明書・掲載事業					
事業シート（概要説明書）							
科目	款 9 消防費	項 1 消防費	目 3 施設費				
事業名	消防施設整備事業		担当課 消防総務課				
[単位：千円]							
コスト	（人件費を除く）	合計	令和3年度（予算） 8,250	令和2年度（決算） 3,234	令和元年度（決算） 7,700	平成30年度（決算） 7,452	
		内訳	工事請負費	8,250	2,750	委託料 6,490	工事請負費 6,912
					委託料 484	工事請負費 1,210	需用費 540
	人件費	合計	0.07 人 521	0.07 人 521	0.07 人 570	0.44 人 3,535	
		正職員	0.07 人 521	0.07 人 521	0.07 人 570	0.44 人 3,535	
		臨時職員等	人 0	人 0	人 0	人 0	
	総事業費		8,771	3,755	8,270	10,987	
	合計		8,250	3,234	7,700	7,452	
	財源	国県支出金	国県支出金の内容				
地方債		7,400			3,800		
その他特財		1					
一般財源		849	3,234	7,700	3,652		
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	
	解体整理等対象施設数		件	1	0	3	
	単位当たりコスト		総事業費 /				
事業成果	成果目標		合理化を図りながら更新及び改修を計画に進める。				
	成果指標名（実績値/目標値）		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	
	整理対象施設解体実施数		件	1	0	0	
耐震性防火水槽設置数		基	0	0	1		
事業の自己評価	地域に有効かつ効果的な消防水利の配置を目指す。						
比較参考値							
その他特記すべき事項							

単年度用		R2決算用		
事業番号	52 - 35 - 45 - 1	成果説明書・掲載事業	○	
事業シート（概要説明書）				
科目	款 9 消防費	項 1 消防費	目 3 施設費	
事業名	消防団詰所等整備事業		担当課 消防総務課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 総務係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 池田 俊幸	
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 昭和46年度	
根拠法令等	消防法、消防組織法			
実施の背景	昭和46年の市制施行に伴い富津市消防団が発足した。地域を守る消防団（分団部）の消防拠点として詰所を各地区に設置している。			
目的	消防団活動を円滑に実施するため、消防車両及び資機材の収納と消防団員が災害に備え待機することができる施設を整備する。			
事業概要	対象	消防職団員及び市民	対象者数(全住民に対する割合) 42,170 人 (100.0 %)	
	実施方法	直接実施 ○	業務委託	一部委託 ○
		委託先・指定管理者	株式会社中山工務店(改築)・林造園土木(解体)	
		直接補助	間接補助	補助先
		貸付	貸付先	実施主体
		その他	その他の内容	
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
工事請負費 17,844,000円 (内訳) ・消防団第7分団第1部詰所改築工事(湊260番地) 15,050,000円 【契約金額 25,080,000円 令和元年度前金払 10,030,000円】 ・消防団第4分団第1部機庫解体工事(千種新田130番地) 2,794,000円 役務費 12,000円 ・消防団第7分団第1部改築工事(完成検査手数料) 12,000円				
関連事業				

単年度用		R2決算用				
事業番号	52 - 35 - 45 - 1	成果説明書・掲載事業	○			
事業シート（概要説明書）						
科目	款 9 消防費	項 1 消防費	目 3 施設費			
事業名	消防団詰所等整備事業		担当課 消防総務課			
[単位:千円]	令和3年度(予算)	令和2年度(決算)	令和元年度(決算)			
コスト	合計	2,429	17,856	12,270	59,369	
	内訳	工事請負費	2,429	17,844	11,758	29,916
		役務費		12	389	29,423
		委託料			110	30
		負担金補助及び交付金			13	
	人件費	合計	0.70人	5,214	0.70人	4,419
		正職員	0.70人	5,214	0.70人	4,419
		臨時職員等	人	0	人	0
	総事業費	7,643	23,070	17,969	63,788	
	財源	合計	2,429	17,856	12,270	59,369
国庫支出金			2,287		2,245	
地方債			12,700	10,000	32,100	
その他特財		2,400		1,728		
一般財源		29	2,869	542	25,024	
事業実績	活動指標名(実績値/目標値)		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	詰所改築数		棟	1	0	1
	詰所解体数		棟	1	1	1
	総事業費	/				
事業成果	成果指標名(実績値/目標値)		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	耐震基準未済のため改築等の必要がある詰所数		棟	2	3	3
	津波浸水予測域内にあり移転の必要がある詰所数		棟	4	5	5
	詰所と機庫を保有する分団部		棟	5	6	6
	地域の防災拠点として管轄区内の適正な場所に建て替え、災害活動に備える。 ・昭和56年以前に建設され現在の耐震基準を満たしていない詰所数 ・ハザードマップの津波浸水予測域内にあり移転の必要がある詰所数 ・機庫を廃止し機能を詰所に集約する必要がある詰所数					
事業の自己評価	事業開始から49年、詰所の改築工事が計画どおりに進んでいる。 今後は詰所の改修による長寿命化、機庫の機能統合(廃止)を踏まえ事業を進めたい。					
比較参考値						
その他特記すべき事項	・令和元年度事業であった消防団第7分団第1部詰所改築工事は、台風災害のため完成が令和2年度になった。 ・昭和46年度 詰所37 ・平成11年～平成17年消防団統廃合により、詰所16・機庫9 ・令和2年 詰所16・機庫5					